

「核放棄すれば攻撃せず」

北朝鮮問題、まず米国が姿勢示せ

核実験とミサイル発射を強行し、瀬戸際外交を繰り返す北朝鮮。健康不安と後継者問題に揺れる金正日総書記の真意は、日本政府の軍縮代表部大使、日朝国交正常化交渉担当大使を歴任した美根慶樹・キヤノングローバル戦略研究所特別研究員はまず米国の姿勢が重要だと語る。

(聞き手は市村 孝二氏)

北朝鮮との核交渉は1990年代の枠組み合意、ミサイル協議、そしてブッシュ政権での6カ国協議と、同じようなことの繰り返しだ。北朝鮮は独裁国家で指導者が長期間代わらないが、米国や日本は政権も担当者も代わる。特に米国は交渉担当者が実績を上げないと更迭されかねないので成果を焦る。ブッシュ政権下でヒル国務次官補が米朝協議に当たり、金融制裁やテロ国家指定を解除した時は、北朝鮮に手玉に取られていた感じすらあった。

成果を焦るから核放棄という本丸よりも、寧辺の原子炉の無能力化や核関連施設の破棄といった比較的小さな問題から取りかかり、時間を空費し政権が代わってしまう。その繰り返しがまさに今また起こっている。オバマ政権がその愚を繰り返さない保証はない。

独裁体制はいつか終わる

北朝鮮の動きの背景には、国内向けの要因と、対外的な要因がある。冷戦後、東欧諸国があっけなく倒れたのは軍事をおろそかにしたからだ、と北朝鮮は考えた。だから国内的には「先軍」を合言葉とする軍事優先主義を貫いている。対外的には、核兵器を持つことにより各国は否が応でも北朝鮮と向き合わざるを得ない。政治的効果がある限り、北朝鮮はこうした態度を取り続けるだろう。危険な賭け、というよりは政治的な計算高さがうかがえる。

金正日体制が続く間はこうした戦略も続けられるが、問題は次の体制だ。いつか独裁体制は終わる。故・金日成主席は30年かけて後継者を育て上げたが、金正日総書記にはその時間も戦争経験もない。三男の金正雲氏は指導者向きとの見方もあるが、それだけでは無理だ。傑出した独裁者が出てこなければ、軍が力を持つ。軍内部では複数の権力者が乱立し、権力闘争が起きる。暴発が起きれば難民があふれ出すばかりか、日本の安全保障が脅かされる事態も否定できない。

今、決定的に重要なのはオバマ政権

が核政策をどう再定義するか。「核兵器を持つ国には攻撃するが、放棄すれば攻撃しない」と明確に政策を変えるべきだ。オバマ大統領が4月、チェコ・プラハでの演説で示した核廃絶に積極的な姿勢は高く評価できるが、核兵器を使うかどうかには言及しなかった。

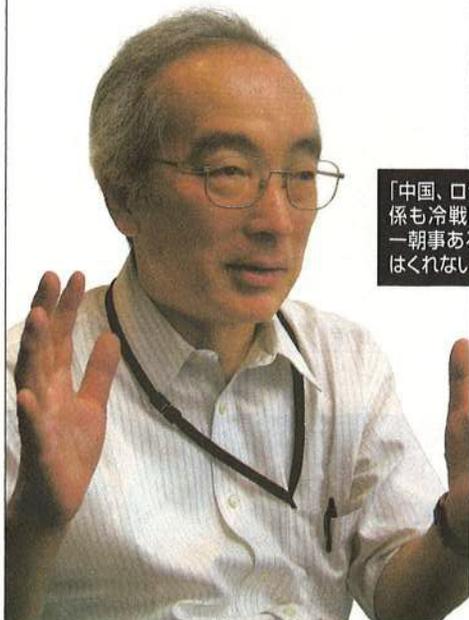
核兵器を使う可能性を否定しないのは米国の歴代政権に共通する方針だ。クリントン政権が北朝鮮への核攻撃を検討したことさえある。ブッシュ政権では「ならず者国家」の3つのうちに挙げられ、うち1つは攻撃を受けた。北朝鮮が米国の核攻撃を恐れるのも何ら不思議ではない。米国が政策を転換すれば北朝鮮が核武装する口実を封じることできる。米国でもそうした議論が一部に始めている。

米金融制裁に効果あり

国連安全保障理事会の決議には貨物検査の要請などが加わり、2006年の決議よりは強化されたが、1998年のインド、パキスタン核実験に対する安保理決議では、数年で制裁が元に戻ってしまった。今度も必ずそうなるとは言わないが、効果があるのは米国の金融制裁だ。北朝鮮の資金源を干上がらせる金融制裁をちらつかせて交渉のテーブルに着かせる。そして核放棄をすれば攻撃はしないが、放棄しなければ攻撃も辞さない構えで迫るべきだ。

米国には旧ソ連との冷戦を乗り切った自信がある。ソ連は最大3万発の核弾頭を保有していたと推定されるが、北朝鮮はせいぜい3〜4発だろう。北朝鮮の核は隣国の日本には致命的になる恐れがあるが、米国の認識とは開きがある。拉致問題も含め、日本は米国とのギャップを埋める必要がある。

北朝鮮は日本の政治を注視している。新政権が生まれ、安定したところで交渉に臨みたいと言っている。その時は北朝鮮の出方も変わるだろう。



「中国、ロシアとの同盟関係も冷戦時代から崩れ、一朝事ある時にも助けはくれない」と語る美根氏